

いちよし投資情報

2026年6月号

- 投資環境と戦略 今期も純利益は過去最高更新へ
話題の産業 抹茶ブームを契機に農産物の輸出拡大へ
為替金利の動き ECBの金融政策に変化の兆し
参考資料 日米の主要経済統計発表スケジュール

新興企業応援団

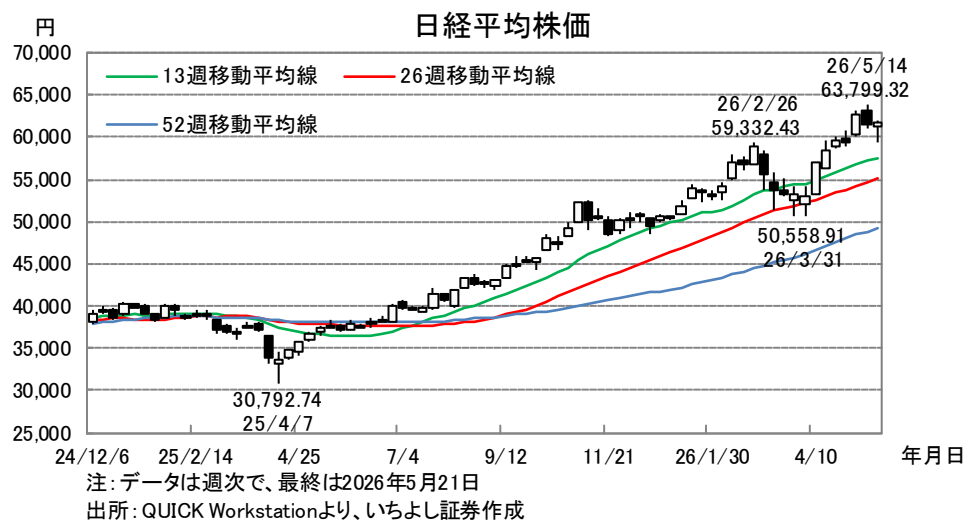
いちよし証券

いちよし経済研究所

今期も純利益は過去最高更新へ

- ・ 国内金利の上昇がリスク要因だ。しかし、先進国の中で相対的に低い金利水準や企業の稼ぐ力の向上を背景に日本株への海外マネーの流入は続くだろう。
- ・ 人工知能(AI)・半導体関連以外のセクターにも、好業績でありながら評価不足の銘柄が多数存在する。今後はこれらの銘柄へと資金循環が進むことで、相場は一段と上値を追う展開が期待される。
- ・ 中東情勢の緊迫化にもかかわらず、国内企業のファンダメンタルズは堅調だ。2027年3月期の純利益は6年連続の過去最高の更新を視野に入れている。

先高期待から、投資家の物色意欲は強い



5月の東京株式市場で、日経平均株価が一時6万3,000円を突破し、最高値を塗り替えた。国内の大型連休中に米国株式市場で勢いを増したAI・半導体株の上昇が国内にも波及した。企業の好決算や今期業績の上振れ期待も追い風となり、国内外の投資家の資金が日本株に流入した。一方、中旬以降は原油高を背景としたインフレ懸念から主要国の金利が上昇したことが警戒された。日本においては財政への懸念も重なり、10年物国債利回りが約29年ぶりの高水準にまで上昇したことはリスク要因として意識される。

金利上昇はグロース株を中心にバリュエーションの重荷となる可能性はあるが、企業の稼ぐ力の向上やガバナンス改革という構造的なプラス要因が下支えとなり、日本株の上昇基調に変化はないだろう。

1949年以降、6月の日経平均株価は平均0.8%上昇しており、足元で好業績が予想されるも売りに押された銘柄には投資妙味がありそう。6月は政府の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」策定も控えている。株式市場における政策関連テーマへの関心が一段と強まる見通しで、日本株市場を後押しする見込み。

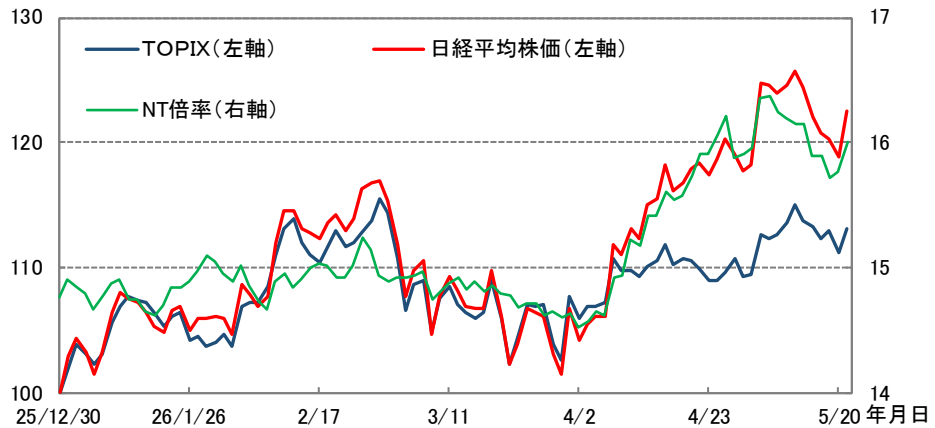
期待される物色対象の広がり

日経平均株価の上昇幅に対する寄与度ランキング

日経平均株価 期間: 2026年3月31日~5月13日			騰落率(%)	23.9	
			上昇幅(円)	12,208.39	
順位	コード	銘柄名	騰落率(%)	上昇幅(円)	寄与度(円)
1	9984	ソフトバンクグループ	69.1	2,457	1,977
2	6857	アドバンテスト	39.2	7,960	1,921
3	8035	東京エレクトロン	37.9	14,110	1,419
4	9983	ファーストリテイリング	17.6	10,870	875
5	5803	フジクラ	92.1	3,765	757
6	285A	キオクシアホールディングス	164.7	31,420	737
7	4062	イビデン	131.4	9,688	650
8	6762	TDK	48.3	950.5	478
9	6954	ファナック	44.9	2,378	399
10	6367	ダイキン工業	38.0	7,095	238

注: 日経平均株価の上昇幅に対する寄与度は、いちよし証券算出。市場はすべて東証プライム市場
出所: いちよし証券

TOPIXと日経平均株価、NT倍率の推移



注: データは日次で、最終は2026年5月21日。TOPIXと日経平均株価は2025年12月30日
=100として指数化

出所: Quick Workstationより、いちよし証券作成

日経平均株価は勢いを増し、3月31日の安値から反発。5月13日には6万3,272円をつけ、最高値を更新した(5月21日時点)。この間の上昇幅は1万2,000円を超えた。上昇幅に対する寄与度上位10銘柄が上げ幅の約8割を占めており、そのうち9銘柄がAI・半導体関連であった。日米でAI・半導体関連企業の好決算が相次ぐ中、中東情勢の影響を受けにくい安定した利益成長が評価され、投資資金が集中した。

こうした一極集中を背景に、昨年末を基準とした推移では日経平均株価がTOPIXを上回る展開が続いてきた。5月8日には、日経平均株価をTOPIXで割って算出するNT倍率が過去最高の16.37倍に拡大した。市場では、AI・半導体関連以外のセクターにも、好業績でありながら評価不足の銘柄が多数存在する。今後はこれらの銘柄へと資金循環が進むことで、相場は一段と上値を追う展開が期待される。

この資料の9ページに、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

今期の純利益は6年連続で、過去最高を更新へ

上場企業の連結業績動向

2026年3月期実績

	会社数	売上高	経常利益	純利益
製造業	495社	2.6%	0.3%	0.4%
非製造業	564社	4.7%	22.5%	22.0%
合計	1,059社	3.7%	12.8%	12.8%

2027年3月期会社計画

	会社数	売上高	経常利益	純利益
製造業	495社	5.8%	17.8%	19.6%
非製造業	564社	3.9%	▲7.4%	▲7.4%
合計	1,059社	4.8%	2.3%	2.9%

注:対象は、東証プライム市場に上場する3月期決算企業1,059社(製造業495社、非製造業564社)。会社計画が未公表の企業は市場予想を集計した。業績は連結数値を基準とし、非連結企業に限り単独数値を採用。国際会計基準(IFRS)および米国会計基準の採用企業は、税引前利益を経常利益とみなして算出した。各数値は前期比増減率を表す。データは2026年5月21日現在

出所:QUICK Workstation などより、いちよし証券作成

企業の稼ぐ力が強まっている。東証プライム市場に上場する3月期決算企業1,059社(製造業495社、非製造業564社)の通期業績計画を集計したところ、2027年3月期の純利益は6年連続で過去最高を更新する見通しだ。

2026年3月期の純利益は前期比12.8%増となった。米国の関税政策や円高の影響により、自動車などの輸送用機器や鉄鋼が減益を余儀なくされた一方、世界的なAI投資の拡大を追い風に、電気機器や情報・通信が大幅に利益を伸ばした。

2027年3月期の純利益は同2.9%増と、前期に引き続き増益基調を維持する見込みだ。AI技術の普及が半導体や電子デバイスの需要を押し上げるほか、金利上昇に伴い、貸出金利と預金金利の差である利ざやが広がり、銀行の業績も一段と上向くと想定されている。前期に大幅増益だった情報・通信は減益に転じる見通しだが、これは前期に出資先の評価額上昇が利益を押し上げたソフトバンクグループ(9984、東証プライム)の反動減による影響が大きい。同社を除くベースでは、実質的な増益基調が続く。中東情勢の緊迫化への警戒感はあるが、上場企業の6割強が増益を計画している。

2026年3月期の期初計画は減益予想からのスタートであったが、最終的には増益で着地した。例年、企業の期初計画は慎重に策定される傾向があるため、今後、経済環境が想定外に悪化しない限り、2027年3月期の通期業績が会社計画を上振れする可能性も期待される。

(5/22記 大塚 俊一)

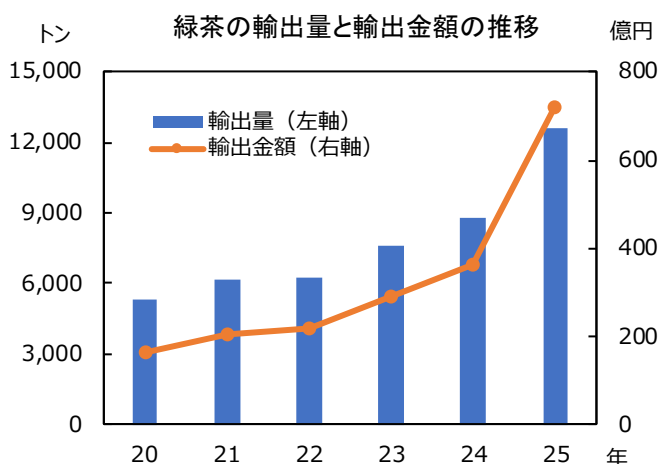
抹茶ブームを契機に農産物の輸出拡大へ

- ・ 近年、抹茶の輸出が増加し、輸出量は約 70 年ぶりに 1 万トンの大台を突破した。1 キログラム当たりの値段も上昇している。
- ・ 抹茶は日本食ブームから海外輸出が増えていったが、近年は健康食品としての評価や、現地のスイーツへの応用など、様々な用途で支持されているようだ。
- ・ 需要増加に生産が追いつかず、日本茶を従来から使用していた企業は仕入れコストの上昇が問題となっている。抹茶以外の日本の食材の認知を広げ、日本の農産物の輸出拡大が日本の農業を支える一助となることに期待する。

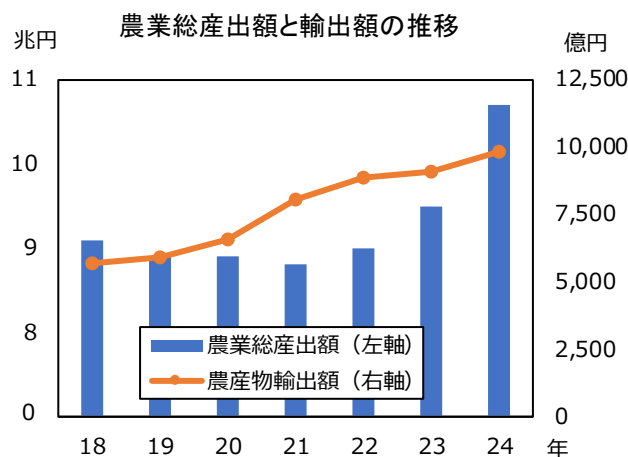
抹茶ブームで輸出が増加、1キロ当たりの価格も上昇

日本の茶道文化において育まれてきた抹茶は、現在、世界で注目されている。日本茶輸出促進協議会によると、抹茶を含む緑茶の 2025 年における年間輸出額は、前年比約 2 倍の 721 億円に達し、6 年連続で過去最高額を更新した。年間輸出量も前年から約 3,800 トン増加して 1 万 2,612 トンとなり、約 70 年ぶりに 1 万トンの大台を突破し、1 キロ当たりの価格も上昇している。SNS を通じた視覚的魅力的な拡散が、世界的な「Matcha」の認知度向上を強力にけん引したようだ。

普及の背景には、緑茶輸出総額の 8 割以上を抹茶などの「粉末状」が占めるという構造的変化がある。伝統的な飲用形態に捉われず、現地の嗜好に合わせたラテやスイーツへの応用が成功を収めた。さらに、豊富な抗酸化作用が欧米の健康志向層からスーパーフードとして強い支持を獲得している。



注: 輸出量、輸出金額は粉末状、その他を含む
出所: 日本茶輸出促進協議会



注: 農業総産出額は水産物を含まない。輸出額は農産物
出所: 財務省「貿易統計」等

抹茶以外の日本の農産物の輸出拡大にも期待

一方、急速な需要拡大は供給サイドに深刻な不均衡をもたらしている。国内外のバイヤーによる茶葉(てん茶)の獲得競争激化により、価格が急騰している。これに伴い国内茶飲料の値上げが相次いでいるほか、需給逼迫を補うために安価な海外産茶葉が国内へ流入する現象も確認されており、伝統的な流通構造の整備と品質の担保が急務となっている。

グローバルブランドへと成長した抹茶の価値の源泉は、国内の生産者が培ってきた高い栽培技術と厳格な品質管理にある。政府が掲げる農林水産物の輸出拡大目標において、抹茶は今後も重要な成長エンジンとして期待されている。一方、ブームが去り、価格が下がることも考えられる。抹茶を契機に、他の日本の農産物の輸出の広がりにも期待したい。

(5/22 記 杉浦 健太)

抹茶の関連企業

企業名	(コード、市場)	内容
伊藤園	(2593)	茶系飲料のトップブランド「お〜いお茶」が看板商品の大手総合飲料メーカー。緑茶飲料のシェアは 36%で国内トップ。同社使用の茶葉は主に静岡県、奈良県、鹿児島県と年間契約をしている。
佐藤食品工業	(2814、東ス)	粉末化した茶エキスや天然調味料などを手掛ける食品メーカー。世界で初めてアルコールの粉末化に成功した技術を用いて製造した食品原料を販売する。主要販売先に伊藤園など。
クボタ	(6326)	国内最大の農業機械メーカー。小型建設機械も北米等で展開し、産業用小型エンジンも世界で高シェア。茶園の管理や土作りや畝(うね)の整備で同社の機械が使用されている。
ダイコク電機	(6430)	パチンコホール向け製品・サービスの情報システム事業が中核。抹茶関連分野における事業発展に向けた協力協定を締結し、抹茶の生産・流通における効率化、新たな需要創出を検討している。
稲畑産業	(8098)	情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂、その他の各分野における商品の販売および製造を手掛ける商社。グループ企業の大五通商を通じて、静岡で茶の栽培から製造・販売まで一貫して手掛ける。

注 1) 市場は優先市場で無記載は東証プライム、東スは東証スタンダード

注 2) 上記はテーマに関連する企業を多角的な面から任意に選んだものであり、網羅性はありません。また銘柄推奨するものでもありません

出所:各会社資料等より、いちよし証券作成(2026年5月22日現在)

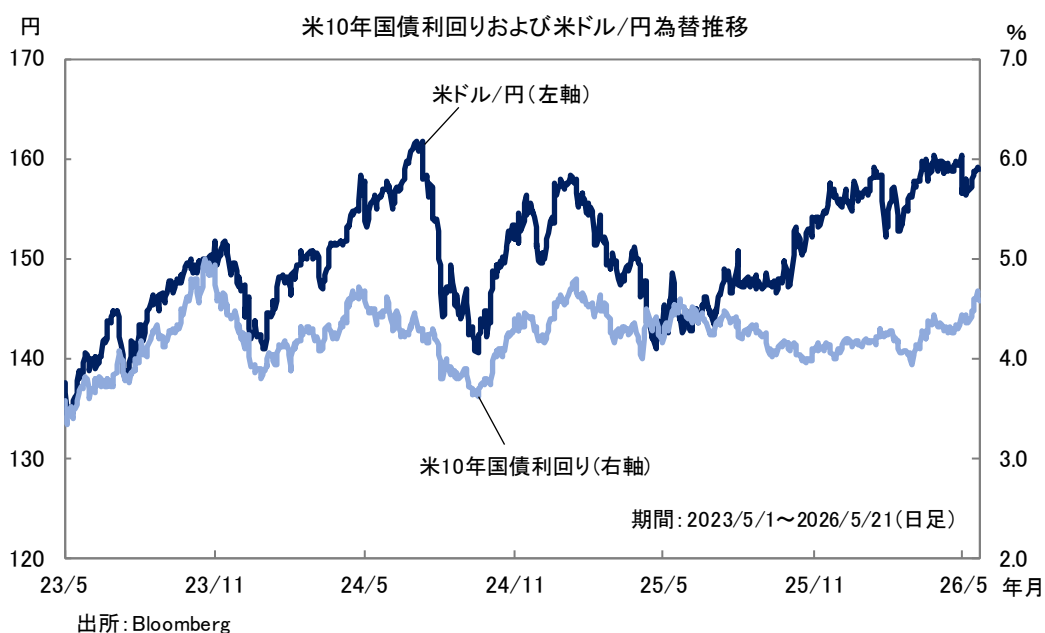
為替金利の動き

ECBの金融政策に変化の兆し

- ・ 4 月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が公表された。インフレ率が継続的に目標を上回る場合に利上げを検討するものの、労働市場の下振れリスクもあるため、当面の間は現在の政策金利水準を維持するであろう。
- ・ 欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁は 6 月会合での金融政策転換を示唆しており、利上げの可能性が高まっている。
- ・ 日銀はインフレ率が大きく上振れるリスクに留意しているものの、最新のデータでは大きな上振れは確認されていない。

FRBは現状の金融政策を維持すると見込む

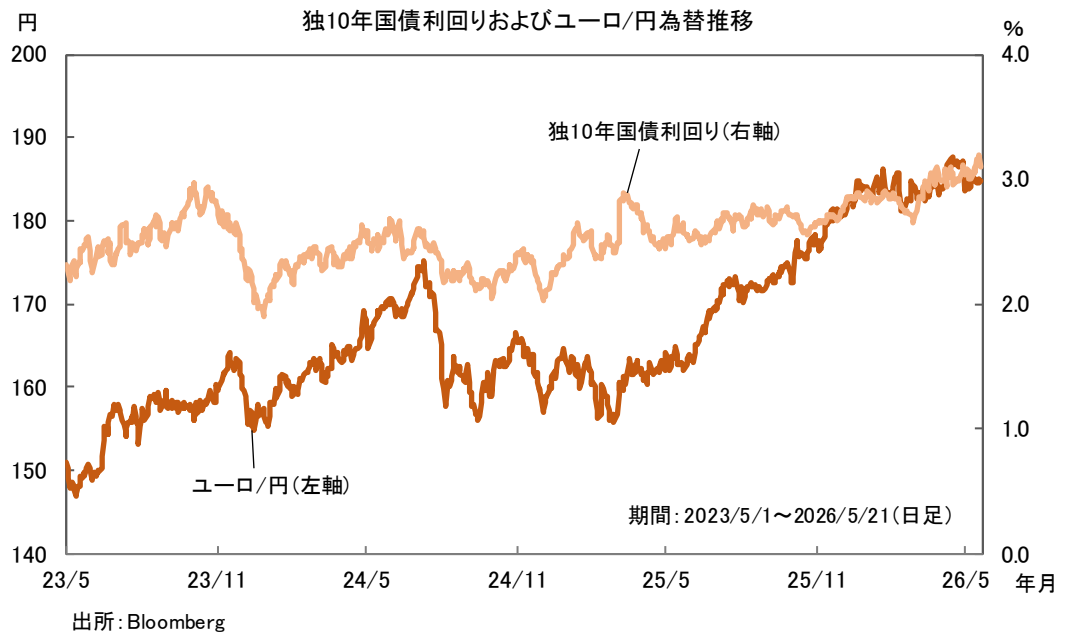
米連邦準備理事会(FRB)は5月20日に、4月28～29日に開催したFOMCの議事要旨を公表した。当該会合では政策金利を3会合連続で据え置いている。議事要旨では金融政策の見通しについて、「インフレ率の高止まりと中東紛争の期間および経済的影響に関する不確実性から、現在の政策スタンスを当初の予想よりも長く維持する必要がある可能性がある」との見解を示した。一方、参加者の大多数は「インフレ率が2%を継続的に上回る場合は、政策の引き締めが必要になる可能性が高い」と指摘した。FRBの責務は「雇用の最大化」と「物価の安定」であることから、利上げの可能性が高まるのは、労働市場が安定していながら、継続的にインフレ率が上振れする場合と考える。このことから、FRBは当面の間、現在の政策金利水準を維持し、インフレや労働市場の動向を見極めていくこととなる。



この資料の9ページに、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ECBは利上げも視野に入れる

ECBは5月15日に、政策決定の基礎となる経済・金融情報を提供する経済速報を公表した。中東紛争によりインフレの上振れリスクと経済成長の下振れリスクは高まっているが、長期的なインフレ期待は依然として安定しているとの認識を示した。ただし、紛争が長引けば長引くほど、またエネルギー価格が高止まりすればするほど、インフレと経済全体への影響は大きくなる可能性が高い。そのため、ECBはデータに基づいた会合ごとのアプローチを採用するとしている。ラガルド総裁は4月30日に開催されたECB理事会後の記者会見で、「利上げの可能性についても長時間にわたり深く議論した」と説明した。また、「6月が適切な評価のタイミングになる」とも述べており、ECBは政策の転換を図る可能性があると考えている。



日銀が警戒する大きなインフレ上振れは確認されず

日銀は5月12日に、4月27~28日に開催された金融政策決定会合における主な意見を公表した。当該会合では政策金利を据え置いた。また、「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」を公表し、2026年度、2027年度の経済成長率見通しを引き下げ、インフレ見通しは引き上げられた。会合では、「今後、国内経済への影響がある程度みえてくることを踏まえると、仮に中東情勢の帰趨が不透明な状況が続いたとしても、次回以降の決定会合での利上げの判断は十分にあり得る」、「とくに、物価上昇率が大きく上振れるリスクが顕在化し、それがその後の経済に悪影響を及ぼすことがないよう、十分に留意する必要がある」などの意見が出た。ただし、5月22日発表の4月全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比1.4%の上昇となり、現時点で大きな上振れは確認されていない。(5/22記 樋尾 俊樹)

【参考資料】日米の主要経済統計発表スケジュール

6月経済統計（現地日付）

（米）：米国

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
6月1日	2	3	4	5
1～3月期法人企業統計 (米)5月ISM製造業景況感指数	5月マネタリーベース	(米)5月ADP全米雇用リポート (米)4月製造業受注 (米)5月ISM非製造業景況感指数 (米)地区連銀経済報告 (ページブック)		4月景気動向指数（速報値） (米)5月雇用統計 (米)4月消費者信用残高
8	9	10	11	12
1～3月期実質国内総生産 (GDP、改定値) 5月景気ウォッチャー調査	5月マネーストック 5月工作機械受注（速報値） (米)4月貿易収支 (米)5月中古住宅販売件数	5月企業物価指数 (米)5月消費者物価指数 (米)5月財政収支	4～6月期法人企業景気予測調査 (米)5月生産者物価指数	(米)6月ミシガン大消費者態度指数 (速報値)
15	16	17	18	19
日銀金融政策決定会合（～16日） (米)6月ニューヨーク連銀製造業 景況指数 (米)5月鉱工業生産指数 (米)6月NAHB住宅市場指数	(米)5月住宅着工件数 (米)連邦公開市場委員会 (FOMC、～17日)	4月機械受注統計 5月貿易収支（速報値） (米)5月小売売上高（速報値）	(米)4月景気先行指標総合指数	5月全国消費者物価指数
22	23	24	25	26
		(米)5月新築住宅販売件数	(米)5月個人消費支出 (米)5月PCEコア価格指数 (米)5月耐久財受注（速報値） (米)1～3月期実質国内総生産 (GDP、確定値)	
29	30			
5月商業動態統計（速報値）	5月失業率 5月有効求人倍率 5月鉱工業生産指数（速報値） (米)4月ケースシラー住宅価格指数 (米)6月コンファレンスボード消費者 信頼感指数			

出所：Bloomberg。網掛けは注目度が高い統計
予定は変更されることがあります
全てを網羅するものではありません

この資料の9ページに、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

重要開示事項

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

ご投資に当たっての注意事項

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認下さい。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

手数料等の費用について

- 株式等(ETF・ETN・REIT等を含む)のお取引にあたっては、約定代金に対して最大 1.43%(最低手数料 3,300 円(税込み))の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大 3.3%(税込み)の購入時手数料をいただきます(換金時に換金時手数料としていただく場合もあります)。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%(税込み・年率)の運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大 1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

商号等/いちよし証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 資産運用業協会

(審査番号:IC220526X)

2026年6月1日発行

銘柄選出の前提

当社ボトムアップリサーチ(企業分析調査)に基づき選出された銘柄の中より、株価バリュエーション及び成長性から注目される銘柄。業績計画及び予想は2026年5月21日現在。週足チャートは2025年2月3日~2026年5月21日。

アナリスト証明

本誌に掲載している各銘柄レポートに記載された見解は、担当アナリスト個人の見解を正確に反映しております。また、この各銘柄レポートの執筆にあたり、第三者からの強要・示唆・依頼等、いかなる圧力も受けておりません。担当アナリストは当該レポートを執筆することにより特別の報酬を得ることはありません。また、担当アナリスト及びその家族は当該レポートの対象企業の有価証券を保有しておりません。